

教 育 研 究 業 績 書

2022年10月17日

氏名 久保利 英明
 1944年8月29日生(78歳)
 1968年3月31日東京大学法学部卒
 (法学士)

教育上の能力に関する事項	年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例 東京大学大学院法学政治学研究科	1993、1995、 1997、1999年度	商法特別研究担当の非常勤講師(各冬学期)
2 作成した教科書、教材		
3 教育上の能力に関する大学等の評価		
4 実務の経験を有する者についての特記事項 ①大宮法科大学院大学での講義 ②桐蔭法科大学院での講義 ③法律関係等の本の執筆 ④企業、団体、弁護士会などでのセミナー講師 多数		「現代弁護士論」 「コーポレートガバナンス」 「エンタメと法」 「法律事務所経営論」を担当 「現代弁護士論」「弁護士の将来像」を担当 詳細は4ページ以下を参照
5 その他		

職務上の実績に関する事項	年 月 日	概 要
1 資格・免許 ①司法試験合格 ②司法修習修了 ③弁護士資格	1968年10月 1971年3月 1971年4月	第23期 第12455号(第二東京弁護士会所属)
2 特許等		
3 実務家教員についての特記事項 ①二弁副会長 ②日弁連常務理事 ③日弁連研修委員長 ④第二東京弁護士会会長 ⑤日弁連副会長 ⑥倒産事件 1. 佐藤造機株式会社(東証一部上場) 2. 興人株式会社(東証一部上場) 3. 加藤車体工業 4. オートポリス破産事件 5. 東武クレジット株式会社特別清算事件 ⑦株主総会 1. 日本電信電話株式会社(NTT) 2. 東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本) 3. ソニー株式会社 4. アサヒグループホールディングス株式会社 等 ⑧会社法関連 1. ミネベア敵対的買収防衛事件 2. 藤田観光株式買占め事件 3. 不二家株式買占め事件 4. 藤井株式買占め事件 5. 住友銀行・平和相互銀行合併事件 6. ネミック・ラムダ第三者割当増資差止請求事件 7. ソニーグループ子会社株式交換契約 8. ソニー対子会社株式交換案件 9. 松竹 社長・専務解任事件 10. CSK対ベルシステム24 新株発行差止仮処分申立事件 ⑨その他 1. スモン事件 2. いわゆるリクルート事件 3. 日本銀行行員収賄事件 4. エレベーター保守会社価格協定事件 (独禁法違法寡占事件) 5. 東洋水産対日清食品 不正競争防止違反事件 6. 和泉元彌 能楽協会除名処分事件 7. 村上隆対ナルミヤ 著作権侵害事件 8. ロッテ対グリコ 広告差止請求事件 9. スルガ銀行対日本IBM 損害賠償請求事件 10. 一人一票(議員定数不均衡)等価値実現 訴訟	1989年度 1995年度 1997年度 2001年4月 (1年間) 2001年4月 (1年間)	会社更生事件管財法律顧問 会社更生事件管財人法律顧問 会社更生事件申立代理人及び管財人法律顧問 申立代理人 申立代理人 総会指導 ミネベア代理人 藤田代理人 不二家代理人 藤井代理人 平和相互代理人 子会社側アドバイザー 松竹取締役会代理人 CSK代理人 原告第2グループ代理人 株式会社リクルート、株式会社リクルートコスモス代理人 日本銀行代理人、日本銀行コンプライアンス委員会委員 日立エレベーター株式会社代理人 東洋水産代理人 能楽協会代理人 村上隆代理人 ロッテ代理人 スルガ銀行代理人

<ul style="list-style-type: none"> 1 1. (株) 不二家「外部から不二家を変える」 改革委員会委員長代理 1 2. 日本放送協会「職員の株取引問題に関する第 三者委員会」委員長 1 3. 野村証券(株)「特別調査委員会」副委員長 1 4. 厚生労働省「標準報酬遡及訂正事案等に関す る調査委員会」委員 1 5. カブドットコム証券(株)「特別調査委員会」 委員長 1 6. (株) 商事法務「NBL 編集倫理に関する第三者 委員会」委員長 1 7. (株) マルハニチロホールディングス「農薬 混入事件に関する第三者検証委員会」委員 1 8. (株) ゼンショーホールディングス 「「すき家」の労働環境改善に関する第三者委員 会」委員長 1 9. 第三者委員会報告書格付け委員会 委員長 2 0. 東電原発被害 損害賠償請求 各地 JA 代理人 2 1. 日本取引所グループ システム障害に係る独立 社外取締役による調査委員会 委員長 		
---	--	--

研究業績等に関する事項				
	著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称
(著作/単行本のみ)				
1	会社更生最前線	共	1980年5月	ぎょうせい
2	改正商法による監査役の実務－職務権限と監査実施のすべて	共	1983年1月	中央経済社
3	株主総会の運営・対策－紛糾総会の徹底分析から	単	1984年4月	中央経済社
4	著作権ビジネス最前線	共	1985年12月 1987年9月 改訂 1990年7月 三訂 1992年7月 四訂 1994年11月 五訂 1997年9月 六訂 1999年6月 七訂	中央経済社
5	株主総会を乗り切る法 事例に見る総会の新動向	単	1986年4月	中央経済社
6	会社主導型株主総会のシナリオ－2時間運営のテクニク－	単	1987年3月	商事法務研究会
7	ケースストーリー－株主総会	単	1987年4月	日本経済新聞社
8	インサイダー取引規制と株主総会	単	1989年4月	商事法務研究会
9	M&A 防衛法	共	1990年4月	中央経済社
10	会社主導型 株主総会のすべて	共	1991年2月 1995年4月 (新版)	商事法務研究会
11	改正商法の実務と対策	共	1991年4月	第一法規
12	変革の中の弁護士(上)－その理念と実践	共	1992年11月	有斐閣
13	変革の中の弁護士(下)－その理念と実践	共	1993年3月	有斐閣
14	株主代表訴訟と役員の実務	共	1993年10月	商事法務研究会
15	新監査役監査の実務	共	1994年2月	中央経済社
16	コーポレートガバナンス－新しい危機管理の研究	共	1996年3月	金融財政事情研究会
17	役員必読 代表訴訟は怖くない	共	1996年9月	中央経済社
18	会社はだれのものか コーポレートガバナンス2	共	1997年5月	金融財政事情研究会
19	法化社会へ日本が変わる	単	1997年8月	東洋経済新報社
20	遵法の経営 遵法の経営	単	1998年4月	東洋経済新報社
21	遵法経営 コーポレートガバナンス3	共	1998年7月	金融財政事情研究会
22	日本型コーポレートガバナンス	共	1998年8月	日刊工業新聞社
23	株主総会のすべて	共	1999年2月 2001年2月 (新版)	商事法務研究会
24	取締役の責任－代表訴訟時代のリスク管理	共	1999年8月	商事法務研究会
25	21世紀の弁護士－法化社会と日本の法曹界－	単	2001年3月	早稲田経営出版

26	事業再構築－経営戦略の視点から	共	2001年6月	商事法務研究会
27	平成14年商法改正のすべて	共	2002年11月	商事法務
28	ハンドブックシリーズ① 株主総会	共	2002年12月	商事法務
29	新版 著作権ビジネス最前線	共	2003年1月 2005年10月 2版 2007年7月 3版	中央経済社
30	コーポレート・ガバナンス改革	共	2003年2月	東洋経済新報社
31	違法な経営はおやめなさい	単	2003年3月	東洋経済新報社
32	社長の決断が会社を守る！	単	2003年3月	日本経済新聞社
33	委員会等設置会社への移行戦略	共	2003年5月	商事法務
34	めざせロースクール、めざせ弁護士	共	2003年11月	阪急コミュニケーションズ
35	知財立国への道	共	2003年12月	ぎょうせい
36	われら知財派 知財富国論	共	2004年7月	ニューメディア
37	ただいま授業中 商法がよくわかる講座	共	2004年7月	かんき出版
38	コーポレート・ガバナンスと従業員	共	2004年6月	東洋経済新報社
39	ハンドブックシリーズ③ 取締役・執行役	共	2004年1月	商事法務
40	ロースクールの挑戦 弁護士になって日本を変えたい	共	2005年6月	幻冬舎ルネッサンス
41	法律が変わる、社会が変わる ビジネス弁護士ロースクール講義	共	2005年10月	日経BP社
42	平成19年株主総会の準備実務・想定問答	共	2007年2月	中央経済社
43	新しい株主総会のすべて	共	2007年3月	商事法務
44	経営改革と法化の流れ	単	2007年11月	商事法務
45	株式会社の原点	単	2007年12月	日経BP社
46	平成20年株主総会の準備実務・想定問答	共	2008年2月	中央経済社
47	新しい株主総会のすべて (改訂版)	共	2008年3月	商事法務
48	株主に勝つ・株主が勝つプロキシファイ トと総会運営	共	2008年3月	商事法務
49	取締役・執行役ハンドブック	共	2008年12月	商事法務
50	平成21年株主総会の準備実務・想定問答	共	2009年2月	中央経済社
51	デジタルコンテンツ法の最前線－発展する コンテンツビジネス	共	2009年3月	商事法務
52	平成22年株主総会の準備実務・想定問答	共	2010年2月	中央経済社
53	専門訴訟大系 第2巻 知財訴訟	共	2010年5月	青林書院
54	新しい株主総会のすべて 改訂2版	共	2010年4月	商事法務
55	「交渉上手」は生き上手	単	2010年4月	講談社プラスα新書
56	”清き0.6票”は許せない！ 一票格差訴訟 の上告理由書を読む	共	2010年8月	現代人文社
57	平成23年株主総会の準備実務・想定問答	共	2011年2月	中央経済社
58	「企業等不祥事における第三者委員会ガイド ライン」の解説	共	2011年3月	商事法務
59	真の民主主義国家は「一人一票」で誕生する	共	2011年4月	リーダーズノート
60	Q&A 震災と株主総会対策	共	2011年5月	商事法務
61	想定外シナリオと危機管理－東電会見の失敗 と教訓	単	2011年6月	商事法務

62	平成24年株主総会の準備実務・想定問答	共	2012年2月	中央経済社
63	「はしがき」に見る企業法務の軌跡	単	2012年5月	商事法務
64	平成25年株主総会の準備実務・想定問答	共	2013年2月	中央経済社
65	日本改造計画ーガバナンスの視点から	単	2013年6月	商事法務
66	【専門訴訟講座7】会社訴訟ー訴訟・非訟・仮処分ー	共	2013年8月	民事法研究会
67	決めごとのきまりゴト 1人1票からはじめる民主主義	共	2014年9月	旬報社
68	スポーツ法務の最前線ービジネスと法の統合	共	2015年5月	民事法研究会
69	監査等委員会設置会社の活用戦略	共	2015年9月	商事法務
70	弁護士たった3万5000人で法治国家ですか 弁護士がいたら、泣き寝入りしないのに	単	2015年11月	アイ・エル・エス出版
71	志は高く 目線は低く ー未来を切り拓く若者たちへ	単	2016年2月	財界研究所
72	本林塾講演録 新時代を切り拓く弁護士	共	2016年2月	商事法務
73	久保利英明ロースクール講義 ー君は<正義>のために闘えるか？	共	2016年8月	日経BP社
74	私にとっての憲法	共	2017年4月	岩波書店
75	エンターテインメントの実務相談Q&A	共	2017年5月	民事法研究会
76	破天荒弁護士クボリ伝	共	2017年11月	日経BP社
77	現役弁護士が司法試験を解いてみた ーAI時代にこれでいいのか	共	2018年4月	現代人文社
78	経営の技法	共	2019年1月	中央経済社
79	医療法人監査ガイドライン 令和3年度版	編集代表	2022年4月	財界研究所